

平成30年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	石川県		職員の状況				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	0.2	0.3		
グループ	B		知事	1	13,000		535,927,039	537,052,547	実質収支比率	0.2	0.3		
人口	27年国調(人)	1,154,008	副知事	2	10,200		521,712,861	527,264,987	経常収支比率	93.5	94.2		
	22年国調(人)	1,169,788	教育長	1	8,010		14,214,178	9,787,560	(※1)	(102.1)	(105.1)		
	増減率(%)	-1.3	議会議長	1	9,100		13,476,750	8,997,493	標準財政規模	306,528,104	307,934,131		
住民基本台帳人口(※6)	31.01.01(人)	1,145,948	議会副議長	1	8,600		737,428	790,067	財政力指数	0.50342	0.50201		
	うち日本人(人)	1,130,737	議会議員	43	7,800		-52,639	33,189	公債費負担比率	25.4	26.4		
	30.01.01(人)	1,150,398	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	109	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,136,795	一般職員	4,389	14,119,413	3,217	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.4	うち消防職員	-	-	-	2,947,560	3,033,298	実質公債費比率	13.2	13.5		
	うち日本人(%)	-0.5	うち技能労務職員	163	497,965	3,055	0	0	将来負担比率	217.1	214.9		
面積(km ²)	4,186		警察官	2,011	6,203,935	3,085	125,788,260	126,334,692	資金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/km ²)	274		教育公務員	8,309	29,755,588	3,581	248,132,956	249,346,909					
世帯数(世帯)	453,368		臨時職員	-	-	-	157,647,208	158,580,531					
			合計	14,709	50,078,936	3,405	293,425,734	295,397,538					
			ラスパイレス指数	99.7			360,247,923	356,291,980					
							1,208,580,134	1,214,948,067					
							204,163,686	225,886,219					
							35,916,760	31,218,633					
							2,808,263	2,770,952					
							13,768,127	13,767,791					
							4,150,430	4,150,094					
							11,467,421	11,072,188					
							40,063,698	44,919,376					
							66,600,572	64,430,735					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1)	一般会計	(11)	石川県国民健康保険特別会計	(13)	石川県立中央病院事業会計	(17)	石川県港湾整備特別会計	(19)	石川県産業創出支援機構			○	
(2)	石川県証紙特別会計	(12)	石川県公営競馬特別会計	(14)	石川県立高松病院事業会計	(18)	石川県流域下水道特別会計	(20)	石川県県民ふれあい公社				
(3)	石川県土地取得特別会計			(15)	石川県水道用水供給事業会計			(21)	石川県農業開発公社			○	
(4)	石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計			(16)	石川県港湾土地造成事業会計			(22)	石川県林業公社			○	
(5)	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計												
(6)	石川県就農支援資金特別会計												
(7)	石川県林業改善資金特別会計												
(8)	石川県沿岸漁業改善資金特別会計												
(9)	石川県育英資金特別会計												
(10)	石川県公債管理特別会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	168,910,215	31.5	140,939,391	49.1	普通税	168,898,181	100.0	1,331,388
地方譲与税	21,654,756	4.0	21,654,756	7.5	法定普通税	168,127,729	99.5	1,331,388
地方揮発油譲与税	2,106,102	0.4	2,106,102	0.7	道府県民税	50,226,120	29.7	1,331,388
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,201,918	0.7	295,678
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	39,803,328	23.6	-
石油ガス譲与税	112,131	0.0	112,131	0.0	法人均等割	1,929,016	1.1	91,566
航空機燃料譲与税	13,716	0.0	13,716	0.0	法人税割	5,036,390	3.0	944,144
地方法人特別譲与税	19,422,807	3.6	19,422,807	6.8	利子割	437,851	0.3	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	910,079	0.5	-
地方特例交付金	571,271	0.1	571,271	0.2	株式等譲渡所得割	907,538	0.5	-
地方交付税	125,469,490	23.4	122,344,696	42.6	事業税	36,930,723	21.9	-
普通交付税	122,344,696	22.8	122,344,696	42.6	個人分	1,556,945	0.9	-
特別交付税	3,114,222	0.6	-	-	法人分	35,373,778	20.9	-
震災復興特別交付税	10,572	0.0	-	-	地方消費税	45,824,294	27.1	-
(一般財源計)	316,605,732	59.1	285,510,114	99.4	不動産取得税	3,044,762	1.8	-
交通安全対策特別交付金	287,985	0.1	287,985	0.1	道府県たばこ税	1,247,288	0.7	-
分担金・負担金	4,514,921	0.8	-	-	ゴルフ場利用税	519,407	0.3	-
使用料	5,967,622	1.1	1,172,823	0.4	自動車取得税	2,231,723	1.3	-
手数料	1,861,616	0.3	-	-	軽油引取税	10,397,580	6.2	-
国庫支出金	62,816,157	11.7	-	-	自動車税	17,705,341	10.5	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	491	0.0	-
財産収入	871,800	0.2	189,829	0.1	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	159,620	0.0	-	-	法定外普通税	770,452	0.5	-
繰入金	7,616,101	1.4	-	-	目的税	12,034	0.0	-
繰越金	9,392,526	1.8	-	-	法定目的税	12,034	0.0	-
諸収入	46,545,959	8.7	133,590	0.0	狩猟税	12,034	0.0	-
地方債	79,287,000	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,536,000	5.0	-	-	合計	168,910,215	100.0	1,331,388
歳入合計	535,927,039	100.0	287,294,341	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,141,671	0.2	-	1,141,683
総務費	25,823,056	4.9	8,350,217	18,115,509
民生費	70,401,038	13.5	1,074,095	63,691,265
衛生費	13,602,799	2.6	1,287,594	9,648,342
労働費	2,095,903	0.4	58,945	873,897
農林水産業費	36,384,728	7.0	20,403,342	10,143,842
商工費	39,022,030	7.5	1,942,332	12,469,245
土木費	79,136,473	15.2	65,128,599	14,155,218
警察費	24,490,071	4.7	1,811,862	21,504,560
消防費	-	-	-	-
教育費	107,914,057	20.7	5,514,845	79,475,307
災害復旧費	3,174,390	0.6	-	35,308
公債費	92,657,661	17.8	-	91,591,265
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	267,617	0.1	-	267,617
配当割交付金	539,495	0.1	-	539,495
株式等譲渡所得割交付金	539,566	0.1	-	539,566
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,670,933	4.3	-	22,670,933
ゴルフ場利用税交付金	354,830	0.1	-	354,830
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,496,543	0.3	-	1,496,543
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	521,712,861	100.0	105,571,831	348,714,325

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	233,296,938	44.7	207,733,767	202,797,027	64.6
人件費	130,074,924	24.9	109,572,932	107,636,192	34.3
うち職員給	94,723,714	18.2	76,633,615	76,579,924	24.4
扶助費	10,689,821	2.0	6,695,038	6,695,038	2.1
公債費	92,532,193	17.7	91,465,797	88,465,797	28.2
元利償還金	92,531,727	17.7	91,465,331	88,465,331	28.2
内訳					
うち元金	85,654,933	16.4	84,668,779	81,668,779	26.0
うち利子	6,876,794	1.3	6,796,552	6,796,552	2.2
一時借入金利子	466	0.0	466	466	0.0
その他の経費	179,669,702	34.4	129,037,658	90,628,707	28.9
物件費	19,553,759	3.7	13,903,005	12,954,582	4.1
維持補修費	4,869,858	0.9	3,995,711	3,964,265	1.3
補助費等	106,720,729	20.5	98,055,121	67,207,154	21.4
繰出金	6,474,343	1.2	6,392,892	5,991,231	1.9
積立金	4,051,914	0.8	1,105,539	-	-
投資及び出資金	12,715	0.0	12,715	-	-
貸付金	37,986,384	7.3	5,572,675	511,475	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	108,746,221	20.8	11,942,900	-	-
うち人件費	1,987,751	0.4	1,987,751	-	-
普通建設事業費	105,571,831	20.2	11,907,592	-	-
うち補助	60,991,638	11.7	2,977,690	-	-
うち単独	36,523,247	7.0	8,601,677	-	-
災害復旧事業費	3,174,390	0.6	35,308	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	521,712,861	100.0	348,714,325	-	-

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率 (%)	現計	99.4	98.5	99.4	98.3
	道府県民税	99.0	96.6	99.0	96.2
	事業税	99.8	99.5	99.9	99.6
国民健康保険	実質収支	1,956,842	-	-	-
事業会計の状況	再差引収支	1,956,842	-	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成30年度 石川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special wards with columns for organization name, total revenue, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status of local public corporations and financial support, with columns for organization name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including a sub-table for health improvement ratios.

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県

人口	1,145,948人	(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,130,737人	(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	4,186.05km ²		実収公債費比率	13.2	%
歳入総額	535,927,039千円		将来負担比率	217.1	%
歳出総額	521,712,861千円		グループ	H26 C	H27 C
実収収支	737,428千円		(年度毎)	H29 B	H30 B
標準財政規模	306,528,104千円				
地方債現在高	1,208,580,134千円				

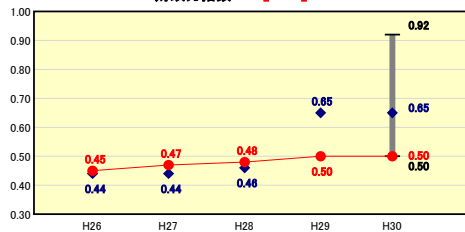
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.50]

グループ内順位 21/21 都道府県平均 0.52



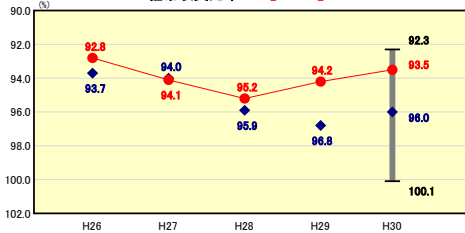
財政力指数の分析欄

景気回復による税収の増加等に伴い単年度の財政力指数が上昇傾向にあり、平成30年度も、単年度の財政力指数が0.51(前年度と同ポイント)となったことから、3年平均値も前年度と同数の0.50となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]

グループ内順位 4/21 都道府県平均 93.0



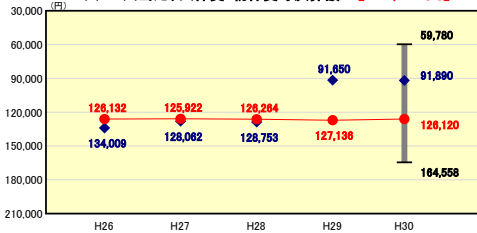
経常収支比率の分析欄

職員数の削減(平成14年度以降約700人)による人件費抑制に努めてきた結果、人件費分がグループ内で最も低く、比率全体もグループ平均を下回っている。さらに、平成30年度は、これまでの県債残高の抑制などに伴い公債費が減少したことなどにより前年度から0.7ポイント改善した。
今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されることから、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる見直しなど、行財政改革に不断に取り組み、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,120円]

グループ内順位 19/21 都道府県平均 109,257



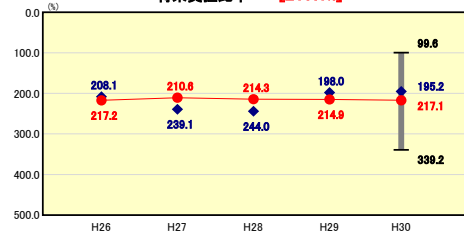
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成29年度は、大雪による除雪費の増加に伴い、維持補修費が前年度に比べて大幅に上昇したこと等により、人件費・物件費及び維持補修費といった人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)が増加したが、平成30年度は、人件費の抑制にも努めた結果、例年並みの水準となった。
今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [217.1%]

グループ内順位 16/21 都道府県平均 173.8



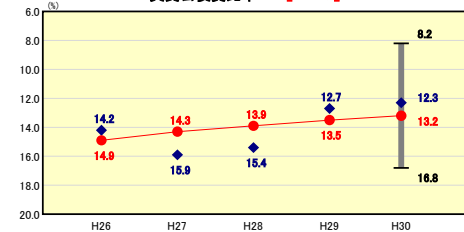
将来負担比率の分析欄

平成30年度は、一般会計の県債(通常債)残高が、引き続き前年度を下回ったことや、退職手当負担見込額が、職員の新陳代謝に伴って減少した、という比率の低下要因がある一方、小学校の統廃合等に伴う教職員の減などに伴い基準財政需要額が減少したことから、分母である標準財政規模が減少したことなどの影響により、前年度に比べ、2.2ポイント上昇となった。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.2%]

グループ内順位 13/21 都道府県平均 10.9



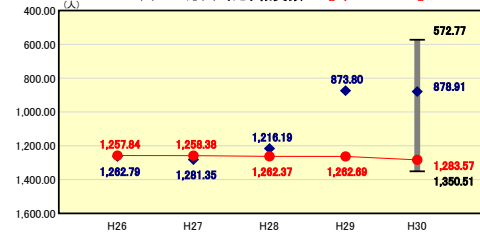
実収公債費比率の分析欄

県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施等による公債費負担の平準化の効果が現れてきており、平成30年度は比率が0.3ポイント低下した。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,283.57人]

グループ内順位 20/21 都道府県平均 1,028.73



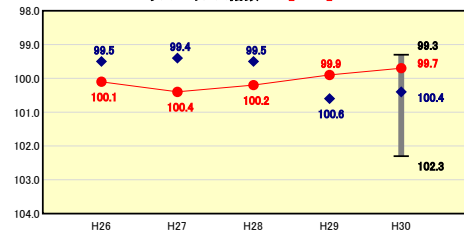
人口10万人当たり職員数の分析欄

法で定められる教員・警察官を含む人口10万人当たりの職員数は、グループ内では人口が最も少ないため順位が低くなっているが、当県との人口差が20万人程度の人口類似県の中では最も少ない職員数となっている。
知事部局職員数については、平成15年度から数値目標を掲げて削減に取り組み、平成27年度までに約700人を削減した結果、半世紀前の水準以下となっており、平成28年度以降は「行政経営プログラム」に基づき、組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、適正な定員管理に努めている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [99.7]

グループ内順位 4/21 都道府県平均 99.8



ラスパイレース指数の分析欄

平成18年4月から実施した給与構造改革や、平成27年4月から実施した給与制度の総合的見直し等のほか、採用と退職に伴う新陳代謝の促進により平均給与は下がっており、本県における指数は、平成28年4月99.9、平成27年4月100.1と国とほぼ同水準となっていたが、平成27年度の給与改定において、国の係給表に一定水準を乗じた額を加える水準調整を実施したことから、平成28年4月の指数は100.4となった。平成28年度及び平成29年度の給与改定においては、国家公務員の給与水準との均衡を図るため、国の改定後の係給が本県を上回る部分(主に若年層)のみを増額改定したため、給与改定率が国より小さくなり、平成29年4月の指数は100.2、平成30年4月の指数は99.9となった。平成30年度の給与改定においては、水準調整を実施したが、小中学校事務職員の育児休業取得に伴い、正規職員より給料水準が低い任期付職員の採用が多かったことから、平成31年4月の指数は99.7と低下した。
今後とも、民間給与の状況や国・他県の動向等を踏まえながら、一層の給与の見直し・適正化に努める。

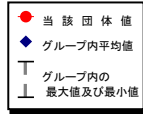
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県

経常収支比率の分析

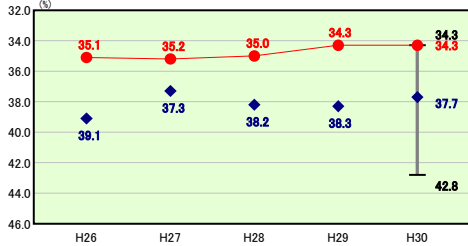
人口	1,145,948	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,130,737	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,186.05	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	535,927,039	千円	将来負担比率	217.1	%
歳出総額	521,712,861	千円			
実質収支	737,428	千円	グループ	H26 C H27 C H28 C	
標準財政規模	306,528,104	千円	(年度毎)	H29 B H30 B	
地方債現在高	1,208,580,134	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

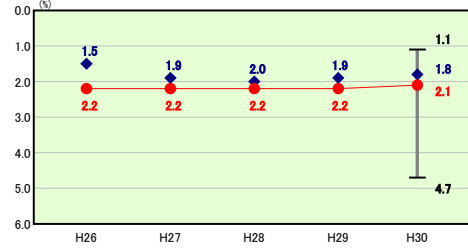
グループ内順位 1/21 都道府県平均 38.4



人件費の分析欄
 平成14年度以降取り組んできた職員数の削減(約700人削減)により、グループ内でも最も低い水準となっている。
 今後も業務のあり方を不断に見直すことにより定員管理を徹底し、総人件費を適正な管理に努めていく。

扶助費

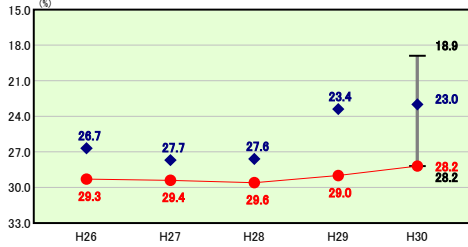
グループ内順位 18/21 都道府県平均 1.9



扶助費の分析欄
 平成30年度は、生活保護における医療扶助費の減少などにより、全体では前年度から▲0.1ポイントと低下した。
 今後も、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれ、県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。

公債費

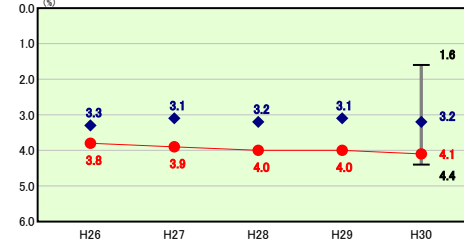
グループ内順位 21/21 都道府県平均 22.1



公債費の分析欄
 バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応し、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高が増嵩しており、公債費はグループ内では最も高い水準にある。
 今後も北陸新幹線建設等による公債費負担の本格化が見込まれることから、県債の新規発行抑制や償還期間の延長(20年→30年)、繰上償還等により公債費の平準化対策を講じ、将来の

物件費

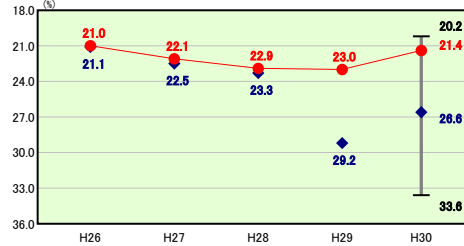
グループ内順位 18/21 都道府県平均 3.7



物件費の分析欄
 平成30年度は、前年度と同程度の水準となっている。
 今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図る。

補助費等

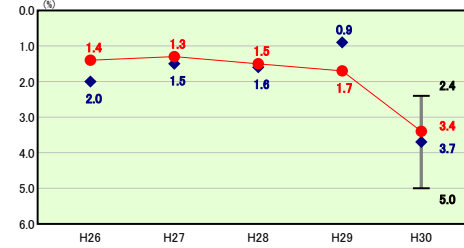
グループ内順位 3/21 都道府県平均 25.1



補助費等の分析欄
 平成30年度は、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったため、県負担金(51億円)が国民健康保険特別会計への繰入金となったことから、補助費等は▲1.6ポイントと低下している。
 今後も、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれ、県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。

その他

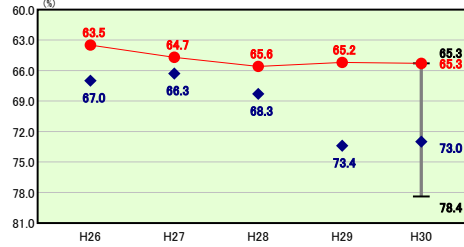
グループ内順位 5/21 都道府県平均 3.8



その他の分析欄
 平成30年度は、中小企業チャレンジ支援ファンド拡充に係る貸付(50億円)や、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、県負担金(51億円)が国民健康保険特別会計への繰入金となったことから、+1.7ポイントと大幅に上昇している。
 今後も施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されることから、引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めていく。

公債費以外

グループ内順位 1/21 都道府県平均 70.9



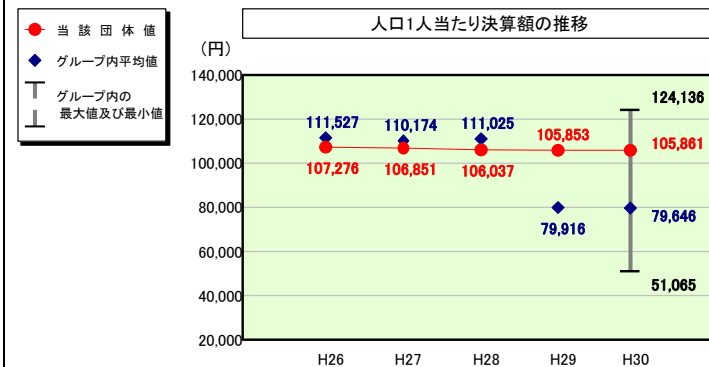
公債費以外の分析欄
 人件費がグループ内でも最も低い水準となっている一方、その他の経費の合計は概ねグループ平均と同程度であることから、公債費以外の率はグループ内で最も低い水準となっている。
 今後も適正な定員管理や一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたるなお一層の見直しに努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

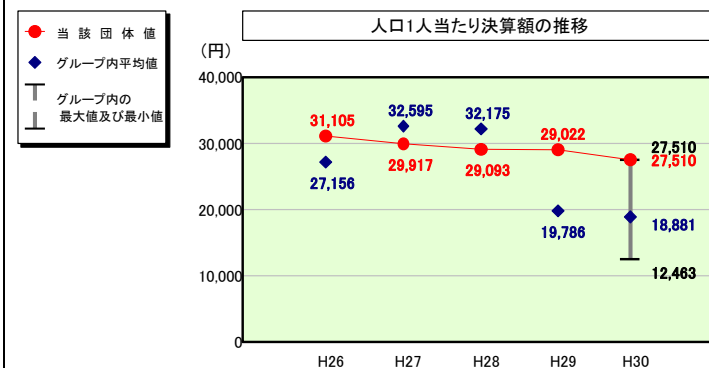
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	130,074,924	113,509	85,403	32.9
賞金(物件費)	1,208,285	1,054	187	463.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	181	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,987,751	1,735	1,001	73.3
▲退職金	▲11,959,415	▲10,436	▲7,401	41.0
合計	121,311,545	105,861	79,646	32.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,283.57	878.91	404.66
ラスパイレス指数	99.7	100.4	▲0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

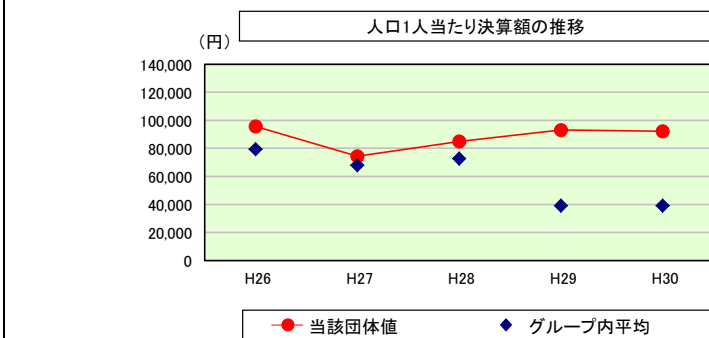
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	89,531,727	78,129	26,912	190.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,365	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	366,667	320	18,453	▲98.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,231,971	1,948	957	103.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	59	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,708	201	548	▲63.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲1,066,396	▲931	▲1,814	▲48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲59,769,640	▲52,157	▲28,598	82.4
合計	31,525,037	27,510	18,881	45.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

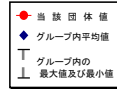
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	110,951,769	95,668	▲5.3	79,311	5.2	▲10.5
うち単独分	38,209,978	32,946	47.6	22,064	▲6.7	54.3
H27	86,018,646	74,344	▲22.3	67,951	▲14.3	▲8.0
うち単独分	27,297,747	23,593	▲28.4	17,498	▲20.7	▲7.7
H28	97,928,284	84,887	14.2	72,635	6.9	7.3
うち単独分	30,805,150	26,703	13.2	18,276	4.4	8.8
H29	107,079,789	93,081	9.7	39,075	▲46.2	55.9
うち単独分	34,150,167	29,686	11.2	13,441	▲26.5	37.7
H30	105,571,831	92,126	▲1.0	39,072	0.0	▲1.0
うち単独分	36,523,247	31,872	7.4	14,106	4.9	2.5
過去5年間平均	101,510,064	88,021	▲0.9	59,609	▲9.7	8.8
うち単独分	33,397,258	28,960	10.2	17,077	▲8.9	19.1

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

石川県

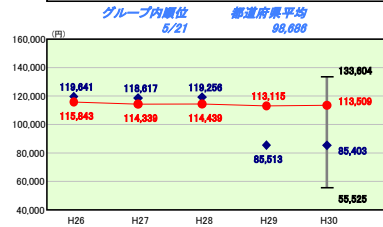
人口	1,145,948人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,130,737人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	4,186,056世帯	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	535,927,039千円	将来負担比率	217.1	%
歳出総額	521,712,881千円	グループ	H26 C H27 C H28 C	
実質収支	737,428千円	(年度毎)	H29 B H30 B	
標準財政規模	306,528,104千円			
地方債現在高	1,206,580,134千円			



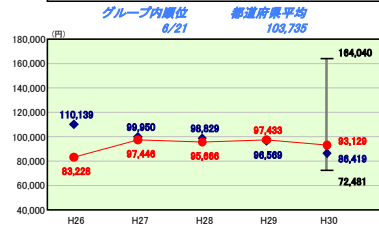
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上, Bグループ 0.500以上1.000未満, Cグループ 0.400以上0.500未満, Dグループ 0.300以上0.400未満, Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

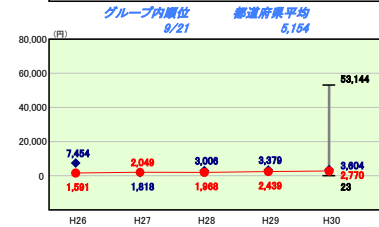
人件費



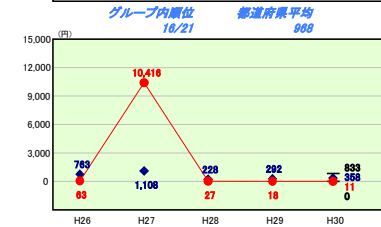
補助費等



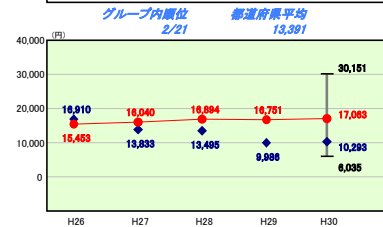
災害復旧事業費



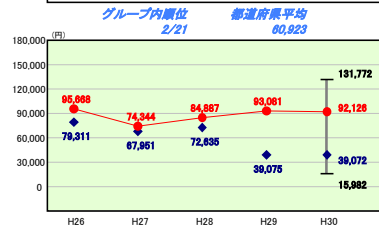
投資及び出資金



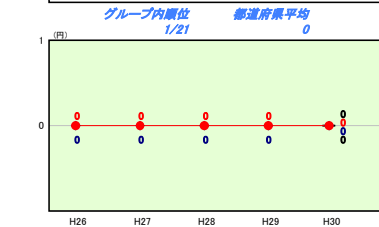
物件費



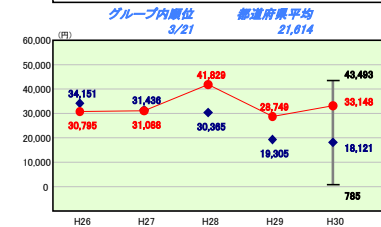
普通建設事業費



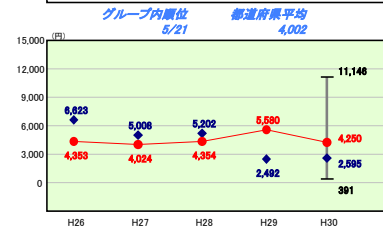
失業対策事業費



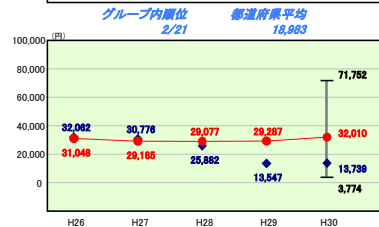
貸付金



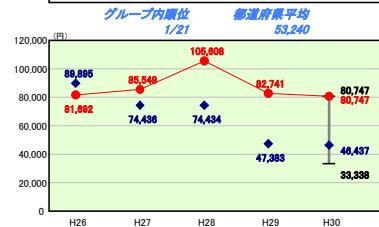
維持補修費



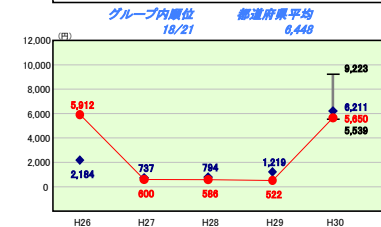
普通建設事業費(うち新規整備)



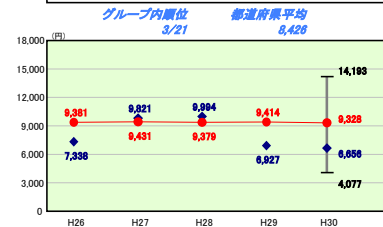
公債費



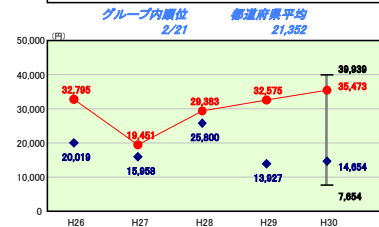
繰出金



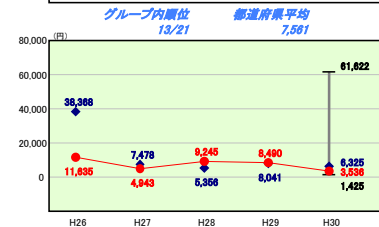
扶助費



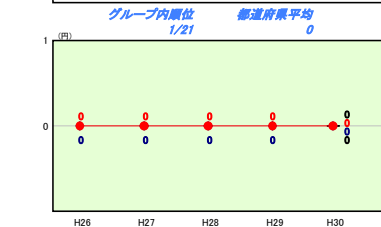
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

人件費：平成14年度以降取り組んできた職員数の削減(約700人削減)等により、住民一人当たり職員数は人口割合の中で最も少なくなっている。このため、職員数の削減は一段落したところであり、人件費は近年横ばいで推移している。

維持補修費：平成29年度は大型により除雪費が大幅に増加したが、平成30年度は概ね例年並みとなっている。

補助費等：高齢化の進展により、年々、社会保障関係経費が増加しており、増加傾向が続いている。平成30年度は、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったため、県負担金(51億円)が国民健康保険特別会計への繰り入れとなり、減少している(繰出金は増加)。

普通建設事業費：国の経済対策に積極的に応じてきたことや、北陸新幹線の建設工事が進められていることなどから、グループ内でも高い水準となっている。

公債費：バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、グループ内で最も高い水準となっている。平成28年度は、能登半島地震復興基金の終了に伴う県債の償還(250億円)により、一時的に大幅に増加している。

投資及び出資金：平成27年度は、いしかわ県民文化振興基金の設置に伴う出資(120億円)により、一時的に大幅に増加しているが、近年は横ばいになっている。

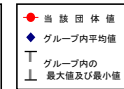
貸付金：平成28年度は、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る貸付(150億円)により、一時的に大幅に増加している。また、平成30年度も、中小企業チャレンジ支援ファンド拡充に係る貸付(50億円)により、一時的に増加している。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

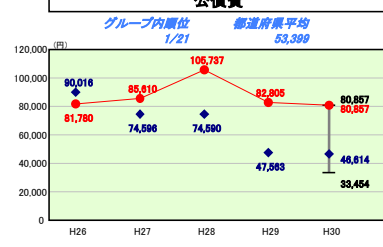
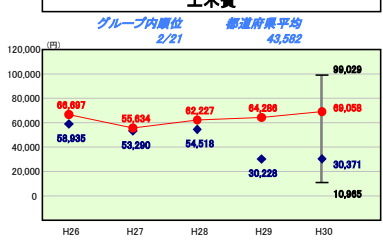
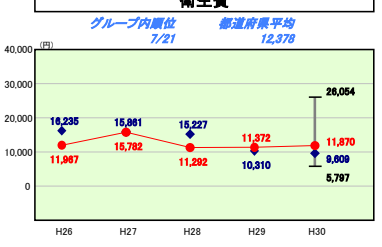
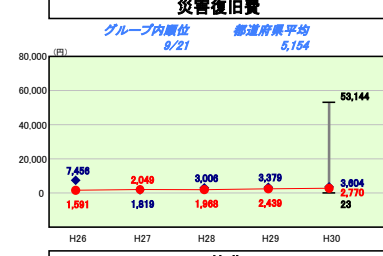
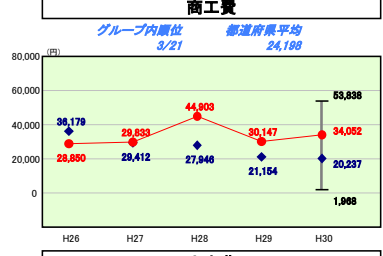
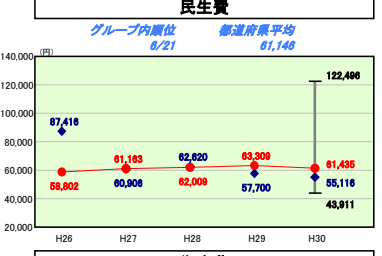
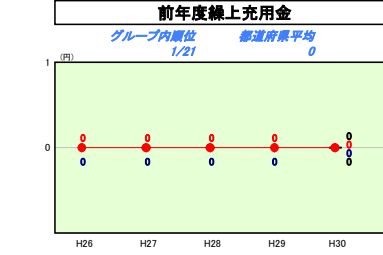
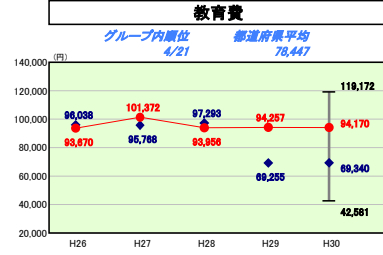
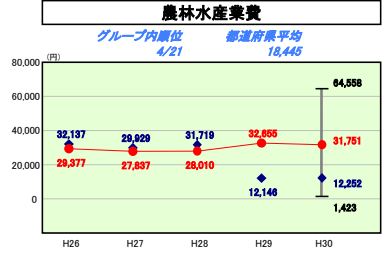
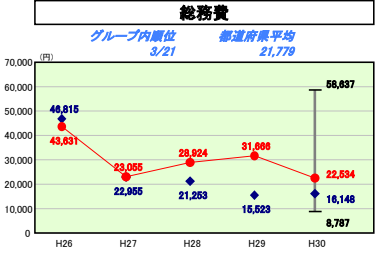
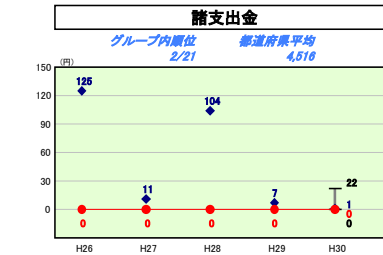
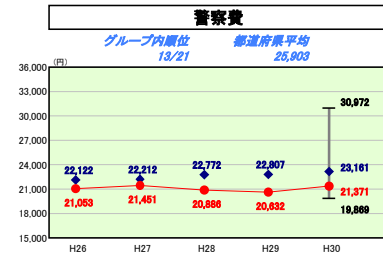
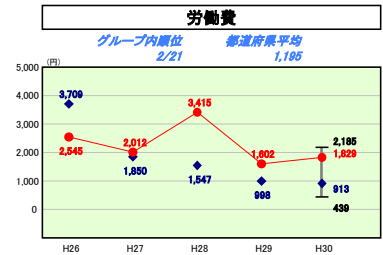
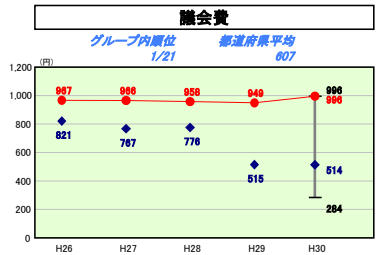
平成30年度

石川県

人口	1,145,948人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,130,737人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	4,186,054世帯	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	535,927,039千円	実質負担比率	217.1	%
歳出総額	521,712,881千円	グループ	H26 C H27 C H28 C	
実質収支	737,428千円	(年度毎)	H29 B H30 B	
標準財政規模	306,528,104千円			
地方債償還高	1,206,580,134千円			



※ グループとは、道府県を財力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上, Bグループ 0,500以上1,000未満, Cグループ 0,400以上0,500未満, Dグループ 0,300以上0,400未満, Eグループ 0,300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



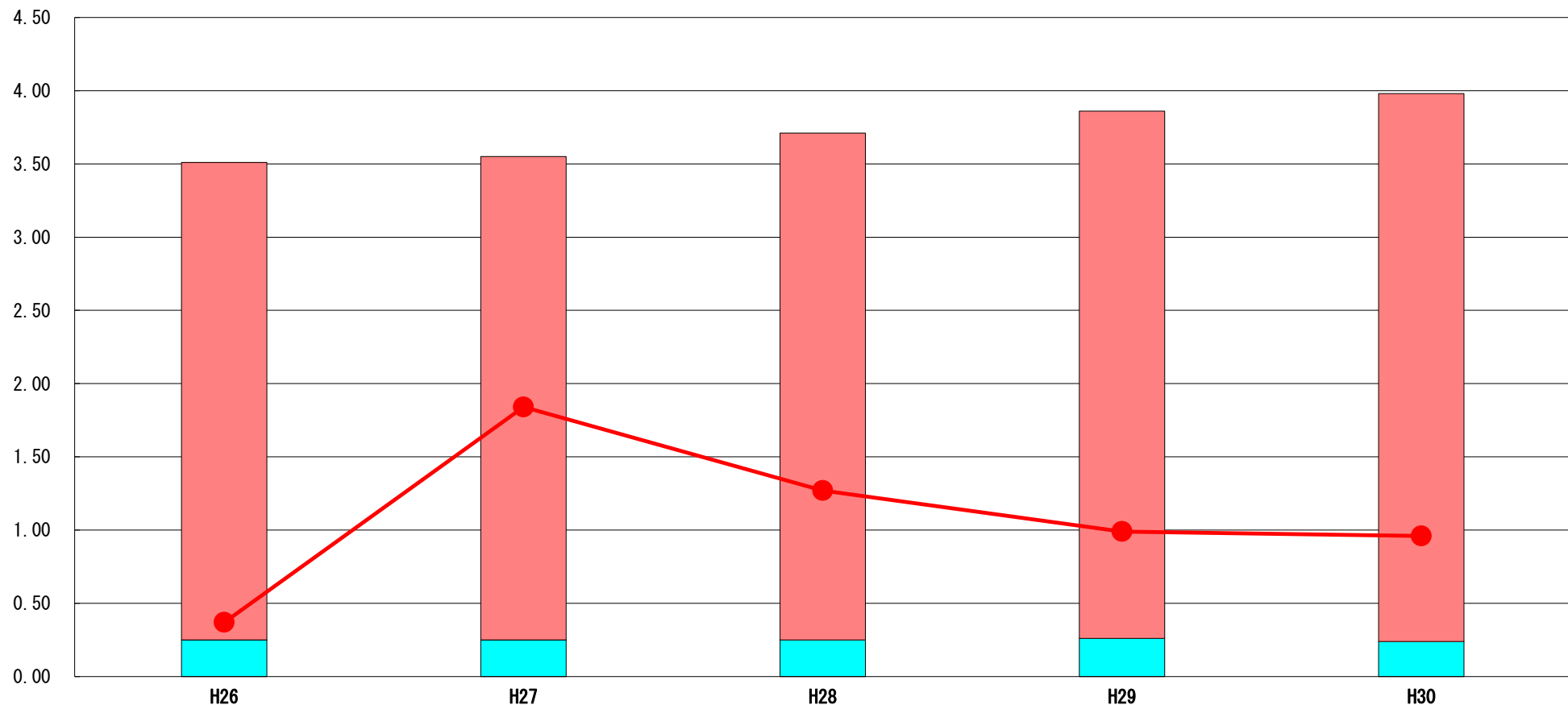
目的別歳出の分析概
 総務費：平成26年度は、国の経済対策に伴う交付金を翌年度事業に充当するための基金積立(150億円)や、並行に来歳開業に伴う運行会社の鉄道資産取得に対する支援(62億円)など、臨時的な経費により一時的に大幅に増加した。平成30年度は、北陸新幹線建設費負担金の減(▲54億円)により減少している。
 労働費：リーマンショック以降、雇用対策に積極的に取り組んできたが、景気の回復や雇用情勢の改善を受けて、年々事業費が減少している。平成28年度は、人材確保・定住促進基金の創設(22億円)により一時的に大幅に増加した。
 商工費：近年横ばい推移している。平成28年度は、はつと石川観光プラン推進ファンド創設にかかる交付(190億円)により、一時的に大幅に増加した。平成30年度は、中小企業チャレンジ支援ファンド拡充にかかる交付(50億円)により増加した。
 土木費：国の経済対策に呼応し、積極的な公共投資を行ったことにより、近年、高い水準で推移している。平成30年度においても、国の補正予算に呼応した防災・減災対策国土強靱化を柱とした社会資本整備の促進により大幅に増加した。
 教育費：平成27年度は、いしかわ県民文化振興基金の設置に伴う出資(120億円)により、一時的に大幅に増加した。
 公債費：バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応し、他県に比べて積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、景気低迷が顕著であり、公債費はグループ平均より高い水準にある。平成28年度は、能登半島地震復興基金の終了に伴う償還(250億円)により、一時的に大幅に増加した。
 その他の経費：概ねグループ平均と同程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成30年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		3.26	3.30	3.46	3.60	3.74
 実質収支額		0.25	0.25	0.25	0.26	0.24
 実質単年度収支		0.37	1.84	1.27	0.99	0.96

分析欄

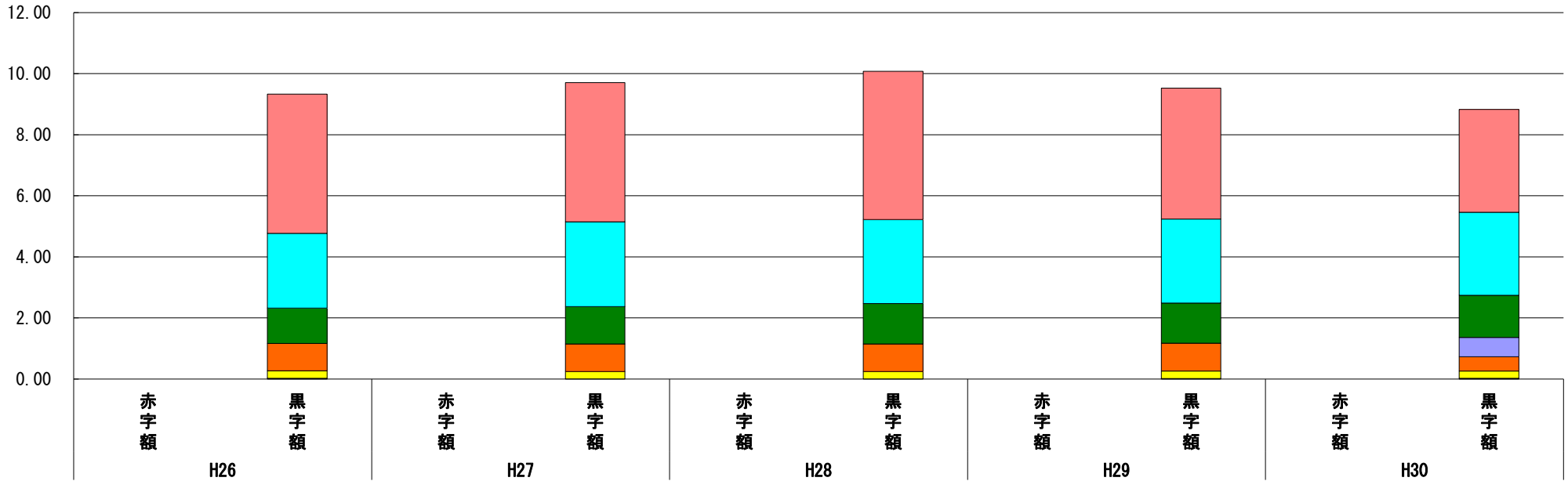
財政調整基金残高は歳計剰余金の積立(約3.9億円)により増加。実質収支は近年ほぼ横ばいで推移。実質単年度収支は、平成27年度以降、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備に伴う公債費負担の増加を見据えた繰上償還を実施している影響で、高い水準で推移している。今後も県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であり、引き続き、行財政改革に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成30年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
石川県立中央病院事業会計	4.56	4.56	4.86	4.29	3.37	
石川県水道用水供給事業会計	2.45	2.78	2.75	2.75	2.72	
石川県立高松病院事業会計	1.16	1.22	1.32	1.32	1.38	
石川県国民健康保険特別会計	-	-	-	-	0.63	
石川県港湾土地造成事業会計	0.89	0.91	0.91	0.91	0.47	
一般会計	0.25	0.24	0.24	0.25	0.24	
石川県公営競馬特別会計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	
石川県港湾整備特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

分析欄

全会計で赤字は発生しておらず、健全な段階にある。

一般会計は、地方債の現在高は減少しているものの依然として高い水準であるほか、職員の大量退職に伴う退職手当も高い水準が続くと見込んでいる。これらに加え、今後、社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。

病院事業会計（中央病院、高松病院）は、新規入院患者の確保等による診療報酬の増収に努めており、黒字基調で推移している。

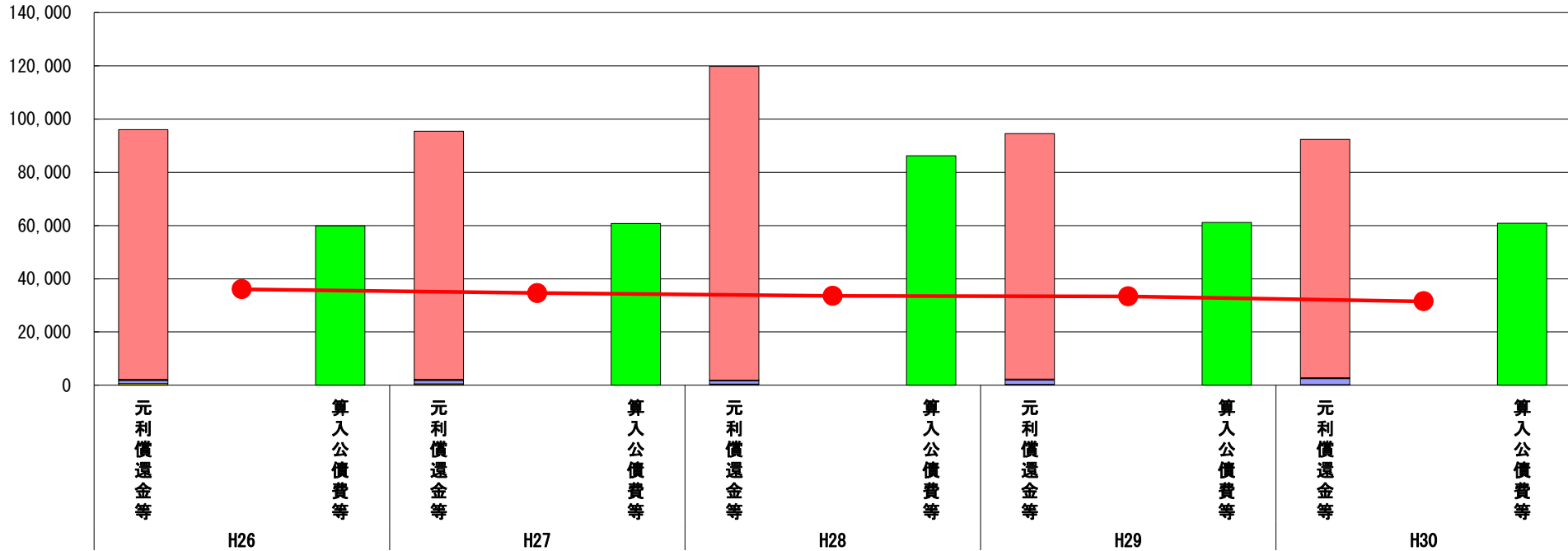
こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくため、引き続き、歳入の確保、適正な定員管理、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	93,815	93,239	117,883	92,185	89,532
	減債基金積立不足算定額※	3	3	3	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	400	400	333	433	367
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,174	1,273	1,181	1,576	2,232
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	604	507	408	330	231
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	59,922	60,806	86,245	61,137	60,835
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	36,074	34,616	33,563	33,387	31,527

分析欄

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応し、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は平成22年度にピークとなったが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、年々減少している。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	660	726	4,528	4,528	4,528
	減債基金積立相当額	667	733	800	800	900

分析欄

北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費の公債費が今後本格化することに備えて資金を基金に積み立てていく。

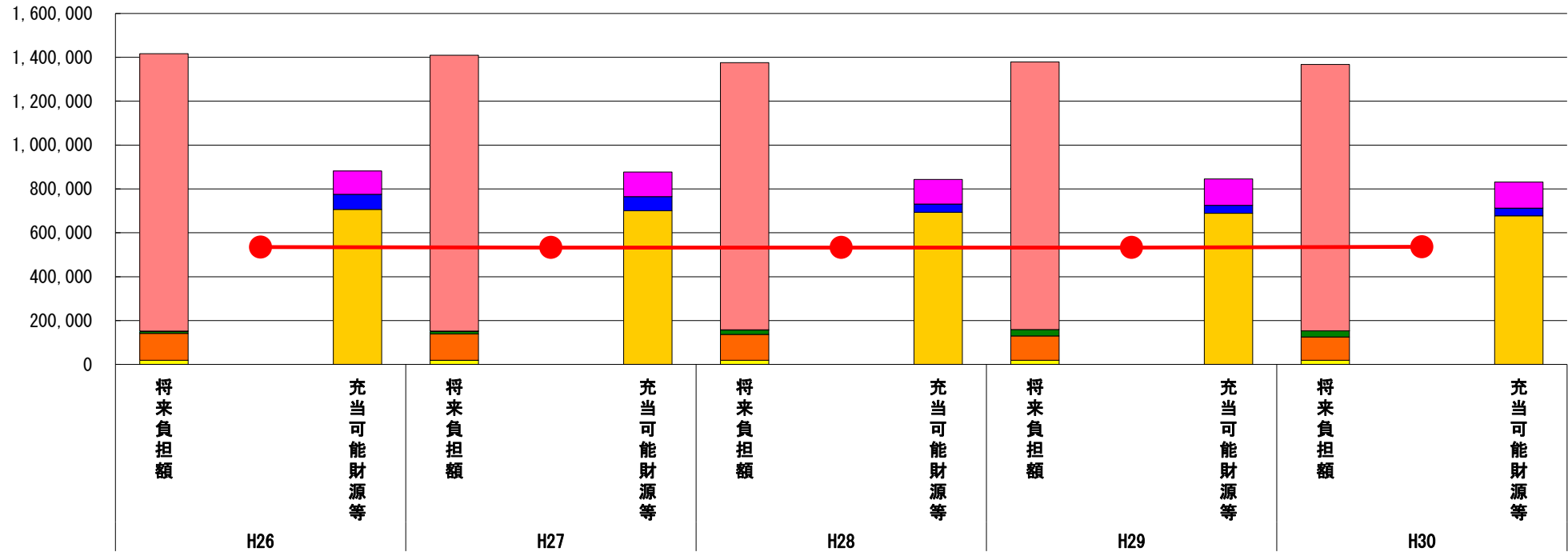
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

石川県

(百万円)



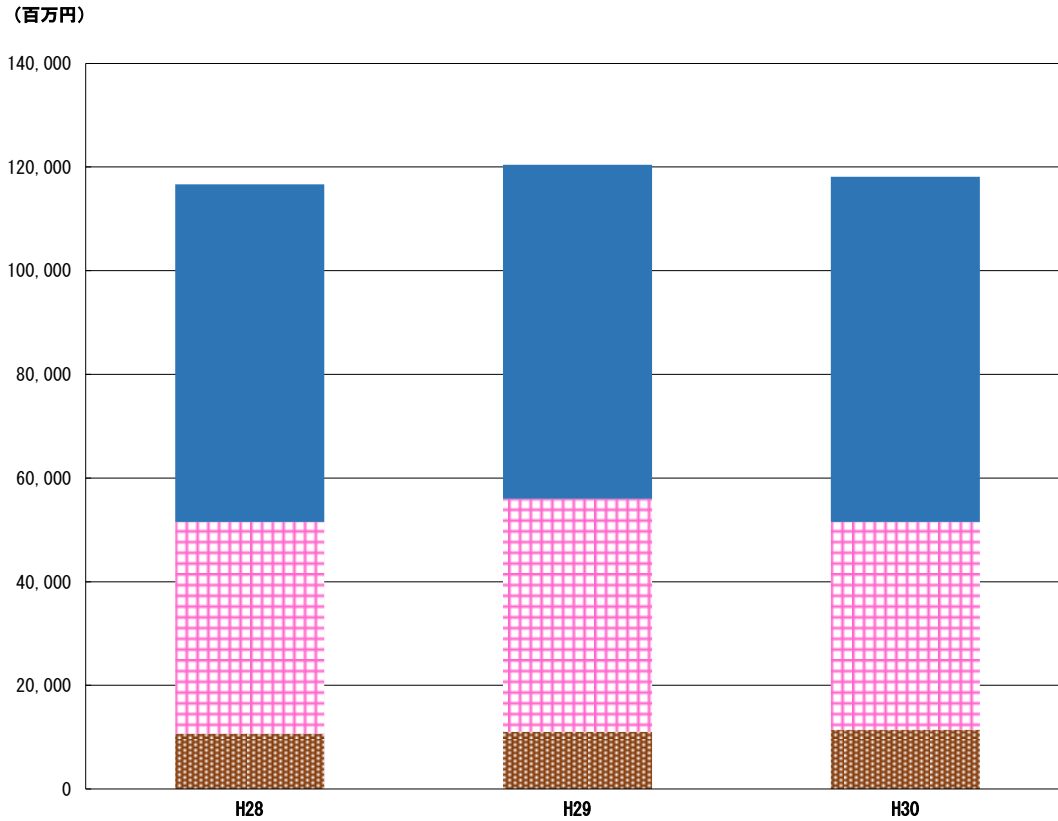
(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,263,979	1,257,470	1,218,828	1,220,134	1,213,786
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,507	1,001	593	263	32
	公営企業債等繰入見込額		8,575	11,645	19,760	28,824	27,528
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		122,674	120,227	117,903	110,541	106,746
	設立法人等の負債額等負担見込額		19,339	19,241	18,987	19,119	18,871
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		106,218	111,961	112,475	120,900	118,648
	充当可能特定歳入		68,049	63,739	36,843	36,582	35,058
	基準財政需要額算入見込額		707,046	701,159	693,672	688,569	677,527
(A) - (B)	将来負担比率の分子		534,762	532,724	533,081	532,829	535,730

分析欄

臨時財政対策債を除く通常債の残高は、平成15年度以降、前年度以下の水準に抑制している。
 充当可能基金は、財政調整基金への歳計剰余金の積立等により増加傾向にある。
 退職手当負担見込額は、行財政改革による職員数の削減により減少している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	10,694	11,072	11,467
	減債基金	40,838	44,919	40,064
	その他特定目的基金	65,137	64,431	66,601
	県有施設整備基金	45,441	45,444	45,446
	社会福祉事業振興基金	4,460	4,465	4,465
	地域医療介護総合確保基金	3,316	3,786	3,949
	後期高齢者財政安定化基金 介護保険財政安定化基金	1,664 1,868	1,845 1,889	2,029 1,889
基金残高合計	116,668	120,422	118,132	

平成30年度

石川県

基金全体

(増減理由)

・減債基金で50億円取り崩したが、新たに金沢港機能強化整備基金を造成し、20億円を積み立てたことなどにより、基金全体では約20億円の減となった。

(今後の方針)

・平成16年度の三位一体改革による地方交付税の削減や平成20年度のリーマン・ショックによる税収減により、財政調整基金・減債基金の2基金について、平成23年度までの10年間で396億円の取崩を余儀なくされ、未だ取崩前の水準に回復していない状況である。
 ・今後は、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化など様々な財政需要が見込まれているため、引き続き、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上や本県のさらなる発展につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら有効に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金を約3.9億円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

・災害への備えなど、長期的視野に立った健全な財政運営を図るため、引き続き、基金の確保に努めていく。

減債基金

(増減理由)

・公債費の償還財源として50億円を取り崩したが、今後の公債費の増加に備えて約1.4億円の積立を行った。

(今後の方針)

・今後、数年間という短期間で、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備に伴う建設費負担が本格化し、これに伴う公債費負担も増加することが見込まれるため、こうした状況に備え、必要な資金を基金に積み立てていく。

その他特定目的基金

(増減理由)

・金沢港機能強化整備基金の新規造成による20億円の積み立てによる増加

(金沢港機能強化整備基金：金沢港のクルーズターミナル建設や上屋集積などの整備財源として活用)

(今後の方針)

・引き続き、それぞれの基金の設置目的に照らし、県民生活の向上や本県のさらなる発展につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していく。